



令和6年1月23日
内閣府地方創生推進事務局

令和5年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」 受賞者決定

内閣府では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進を図ることを目的に、平成30年度から毎年度、その制度の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰しています。

今般、各都道府県より推薦された事例から、選考委員による審査を経て、令和5年度の受賞者を下記のとおり決定し、表彰式を別紙1のとおり開催いたしますので、お知らせします。

記

地方公共団体部門

- 北海道南幌町
- 岩手県紫波町
- 神奈川県平塚市
- 山梨県都留市
- 鹿児島県曾於市

企業部門

- 株式会社大塚商会
- 資生堂ジャパン株式会社
- 株式会社三菱 UFJ 銀行

※各受賞者の取組については、別紙2をご参照ください。

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 平尾、渡邊、大洞、山中
TEL : 03-6257-1421 FAX : 03-3581-8808

『企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式』について

【日時】令和6年2月13日（火）14:00～16:15

【主催】内閣府

【会場】中央合同庁舎8号館 講堂（東京都千代田区永田町1丁目6-1 1階）

※報道関係者に限り、現地会場での取材が可能です。

※一般参加者向けには、表彰式の様子をオンライン（Zoom）で配信いたします。

○内容

- ・ 自見大臣ご挨拶 ※公務の都合により代理出席の可能性あり
- ・ 表彰状授与、写真撮影
- ・ 受賞団体事例発表
- ・ 選考委員コメント
- ・ 対談企画

○対談企画の内容

テーマ「地方創生と企業版ふるさと納税の可能性」

山形県山形市にて本制度を活用のうえ実施した女性活躍推進事業について、伴走支援を行った企業の代表である安部敏樹氏、岩手県紫波町においてバレーボールリーグの開催を行う等スポーツを活かした地域活性化に取り組んでいる岡崎希裕氏にご登壇いただき、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の可能性について対談を行っていただきます。

登壇者：安部敏樹あべとしき氏（株式会社 Ridilover / 一般社団法人リディラバ 代表）

岡崎希裕おかきたかひろ氏（株式会社岩手バレーボールコミッション 代表取締役）

ファシリテーター：吉弘拓生よしひろたくお氏

（内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー）



内閣府特命担当大臣（地方創生）
自見はなこ



【対談】株式会社 Ridilover 安部氏 × 株式会社岩手バレーボールコミッション
岡崎氏



○取材のお申込み

令和6年2月8日（木）18時まで

※取材を希望される方は、下記アドレスまでメールでお知らせください。

メールアドレス：press@one-inc.co.jp

（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰式 広報事務局（株式会社 one 内））

<お問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 平尾、渡邊、大洞、山中
TEL：03-6257-1421 FAX：03-3581-8808

令和5年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」
受賞者 取組概要

地方公共団体部門		北海道南幌町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方創生拠点整備交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、子ども室内遊戯施設「はれっば」を整備。子どもたちが季節や天候を気にせず、いつでも安心して遊べる室内遊戯施設を整備することで、子どもたちの居場所づくりや、地域住民の交流の場としての機能を有し、地域課題の一つである子育て環境の充実を図る。 ○ 公設民営（DBO）方式での民間事業者との連携により、施設整備に専門的なノウハウとアイデアを最大限活用したほか、開業後も指定管理により施設運営を行っている。 ○ 令和5年5月に開業し、令和5年12月末日現在で15万人以上が来場。当初計画していた来場者数よりも多く、町の交流人口の増加や知名度向上に寄与している。 	
当事業への寄附実績（累計）	20,300千円	
地方公共団体部門		岩手県紫波町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町内に全国初のバレーボール専用体育館があることから、バレーボールを集客コンテンツとして活用。バレーボールのトップリーグであるV1リーグの公式戦や、東北6県のクラブチームが競い合う東北バレーボールリーグを開催したほか、地域住民・町内外企業・教育機関等を巻き込んだ事業の実施により、交流人口の拡大が図られ、働きながらバレーボールをプレーしたい若者が町内企業へ就職するなど、雇用の創出にもつながっている。 ○ 寄附をきっかけとして、町と寄附企業・地元クラブチーム・地元高校の4者による健康を軸としたまちの活性化に関する包括連携協定を締結。町内産ブドウを使用したワイン風味のプロテイン、高齢者向けのシニアプロテインの開発を行った。 	
当事業への寄附実績（累計）	42,150千円	
地方公共団体部門		神奈川県平塚市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 波力発電関連分野での新産業創出と地域活性化を図るため、産学公で「平塚海洋エネルギー研究会」を発足。環境省の「平成30年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択された、平塚波力発電所の海域実証に協力。また、波力発電を漁業の脱炭素化に活かすべく、電池推進船の漁業利用や発電所周辺でのブルーカーボン実験を実施した。現在は、波力発電の低コスト化を目指し新型発電機を開発中。 ○ 令和3年度にヤフー株式会社が公募を行った「地域カーボンニュートラル促進プロジェクト」の寄附先として採択された。大学や企業等、事業への参画主体が増加している。 	
当事業への寄附実績（累計）	55,000千円	

地方公共団体部門		山梨県都留市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちが主体的に学び自ら考える力を養うことを目的に、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる「探究型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」を事業化。 ○ 新たな学びの場の創出により、教育移住や都留文科大学卒業生の雇用の受け皿創出の可能性を広げ、都留市ならではの資源（首都圏からの近さ、教員養成校があること、毎年800名の学生が入学してきていること）を活用し、新しい地方創生の取組として挑戦している。 ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用。派遣された人材は企業で培った知見・ノウハウを活用し、事業構想の構築や法人の設立等、事業推進の中核を担う人材として活躍している。 	
当事業への寄附実績（累計）	30,300千円	

地方公共団体部門		鹿児島県曽於市
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿児島大学共同獣医学部と連携し、地方が抱える少子高齢化、人口減少、地域活性化と、大学が抱える産業動物の実習先不足という双方の課題解決のため、「南九州畜産獣医学拠点事業」に取り組んでいる。 ○ 全国の獣医学生の産業動物に係る実習先として活用が期待されており、整備する拠点は全国初の施設となる。同拠点を中心に新しい人の流れが生まれることで、地方創生、地域活性化の実現を図り、また、現状の畜産に満足することなく、次世代型畜産の研究と畜産の更なる振興を目指している。 	
当事業への寄附実績（累計）	203,250千円	

企業部門		株式会社大塚商会
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛媛県・高知県内12市町村と「災害時における相互応援及び支援協力に関する連携協定」を締結。12市町村いずれかの地域において災害が発生した際、独自では十分な応急措置等が実施できない場合に、同社から物納により寄附を行う防災資機材を活用し、市町村間で広域的に相互連携し支援する仕組みを構築。 ○ 当地域は少子高齢化が全国に先行して進むなど財政状況も厳しく、近い将来には南海トラフ大地震の発生も懸念されているなど、防災・減災対策は持続可能なまちづくりに必要不可欠である。 	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：410,000千円 寄附先：愛媛県宇和島市、高知県宿毛市 他	

企業部門		資生堂ジャパン株式会社
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会課題の解決に取り組む株式会社Ridiloverと連携し、公民連携で女性人材育成事業を実施。山形市で生活する女性が抱える悩みや課題を自ら解決することを目指す探究型プログラムを実施することにより、同社が持つ人材育成のノウハウを活かしながら、地域で活躍する女性リーダーを養成し、「女性が輝くまち山形」の実現及び若年女性の地元定着を図る。 ○ 女性活躍先進企業として培ってきた知見と知名度を活かし、山形市内の経営者向けに女性人材育成の重要性を講演するとともに、ワークショップにおけるグループワークに社員が加わり、議論を進める上でのアドバイスをを行うなど、事業全体を通して運営にも助言を行い、地域の課題解決や新たな人材育成のために尽力している。 	
当企業の寄附実績（累計）	寄附先：山形県山形市	

企業部門		株式会社三菱UFJ銀行
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道内市町村を対象に地域課題解決プロジェクトを公募・選定し、企業版ふるさと納税により寄附をする「北海道推しごとオーディション」を実施。外部有識者とZ世代による審査を経て、道内6市町の事業を選定。選定事業の紹介動画を作成し、SNSで配信した際のZ世代の声（いいね、コメント、シェア）も参考に三菱UFJ銀行及び取引企業等が寄附を行った。 ○ また、北海道の温室効果ガス排出量を2050年度までに実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の取組を評価し、再生可能エネルギーの導入加速化や省エネルギー推進等の施策を中長期的に展開するための基金（令和5年7月設置）への寄附を行った。 	
当企業の寄附実績（累計）	寄附実績：800,000千円 寄附先：北海道 他	

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」概要

1 表彰の目的

本表彰は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った者を表彰することで、その優れた活動を広く紹介することを通じ、制度の活用促進を図ることを目的とする。

2 表彰者

地方創生担当大臣

3 表彰の対象

企業版ふるさと納税の活用促進において、特に顕著な功績があったと認められる地方公共団体及び企業

4 表彰までの流れ

各都道府県から推薦のあった被表彰候補について、内閣府で第1次審査を行った後、選考委員の審査を経て、受賞団体を決定。

受賞団体の表彰式は、令和6年2月13日（火）に開催予定。

5 選考委員

伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授
指出 一正	(株)ソトコト・シェフズラボ ソトコト編集長
高澤 利康	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
山田 啓二	京都産業大学 理事・教授

(五十音順、敬称略、役職は令和6年1月現在)

企業版ふるさと納税

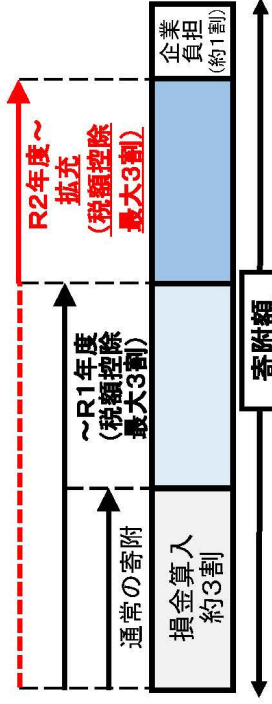
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。

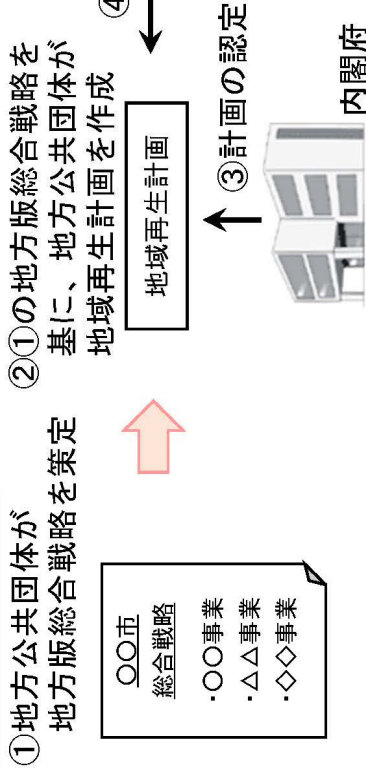
- ① 不交付団体である東京都
- ② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,587市町村 (令和5年11月17日時点)

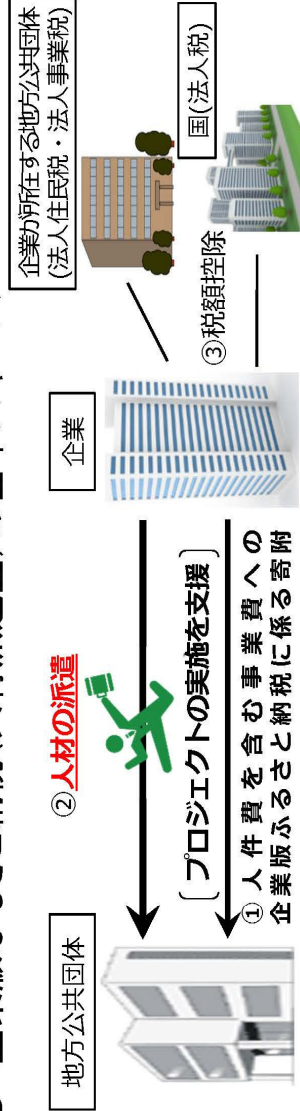
(参考1)

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄付があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

- 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和5年4月1日時点）

- ・ 派遣者 102名
- ・ 活用団体 83団体

※内閣府の調査結果による

（参考2）